

Selection Q&A・特集・改正フォローアップ・特別寄稿 | 項目別索引

法人税法関係

掲載号・ページ

公益法人等（通則）

法人形態の選択について 公認会計士・税理士 都井 清史	2月号・Case 2 …57ページ
--------------------------------	-------------------

非営利型法人

法人形態の選択について 公認会計士・税理士 都井 清史	2月号・Case 2 …57ページ
相続対策としての一般社団法人の活用 税理士 岡本 理	9月号・Case 2 …40ページ

組織再編成

経営統合に係る現物分配制度の活用 PwC税理士法人 公認会計士・税理士 林 雄高	2月号・Case 4 …64ページ
会計・税務・法務の接点における留意点 第1回 無対価合併の法務・会計・税務 公認会計士・税理士 太田 達也	4月号・特集……………6ページ
非適格株式移転に関する課税関係 PwC税理士法人 公認会計士・税理士 中田 幸康	7月号・Case 3 …38ページ
医療法人が合併する場合の税務上の取扱い PwC 税理士法人 税理士 山内 良	10月号・Case 2 …37ページ

資本金等の額

経営統合に係る現物分配制度の活用 PwC税理士法人 公認会計士・税理士 林 雄高	2月号・Case 4 …64ページ
会計・税務・法務の接点における留意点 第2回 資本金および準備金に係る接点と留意点 公認会計士・税理士 太田 達也	5月号・特集……………8ページ
非適格株式移転に関する課税関係 PwC税理士法人 公認会計士・税理士 中田 幸康	7月号・Case 3 …38ページ
株式給付信託の課税関係について PwC税理士法人 公認会計士・税理士 中島 高宏	9月号・Case 3 …45ページ
キャッシュ・アウトに関連する会社法改正の概要と税務上の留意点 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	12月号・特集 ……6ページ
種類株式発行会社及びその種類株主に対する税制改正の影響 PwC税理士法人 公認会計士・税理士 林 雄高	12月号・Case 3 …34ページ

利益積立金

経営統合に係る現物分配制度の活用 PwC税理士法人 公認会計士・税理士 林 雄高	2月号・Case 4 …64ページ
会計・税務・法務の接点における留意点 第2回 資本金および準備金に係る接点と留意点 公認会計士・税理士 太田 達也	5月号・特集……………8ページ
キャッシュ・アウトに関連する会社法改正の概要と税務上の留意点 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	12月号・特集 ……6ページ

Selection Q&A・特集・改正フォローアップ・特別寄稿 | 項目別索引

種類株式発行会社及びその種類株主に対する税制改正の影響

PwC税理士法人 公認会計士・税理士 林 雄高

12月号・Case 3 … 34ページ

公益法人等（納税義務者）

法人形態の選択について

公認会計士・税理士 都井 清史

2月号・Case 2 … 57ページ

収益事業

法人形態の選択について

公認会計士・税理士 都井 清史

2月号・Case 2 … 57ページ

信託財産

株式給付信託の課税関係について

PwC税理士法人 公認会計士・税理士 中島 高宏

9月号・Case 3 … 45ページ

資本等取引

金庫株の課税関係

税理士 前 正男

5月号・Case 2 … 30ページ

種類株式発行会社及びその種類株主に対する税制改正の影響

PwC税理士法人 公認会計士・税理士 林 雄高

12月号・Case 3 … 34ページ

時価

取引相場のない（非上場）株式を贈与又は譲渡した場合の課税関係

税理士 前 正男

3月号・Case 3 … 72ページ

金庫株の課税関係

税理士 前 正男

5月号・Case 2 … 30ページ

貸倒損失

債権放棄・債務免除に係る消費税の取扱いの相違

税理士 八田 朋敬

3月号・Case 2 … 66ページ

債務確定基準

ポイントを他社で使用し、又は引き継ぐ場合の消費税の取扱い

税理士 上杉 秀文

12月号・Case 1 … 24ページ

申告調整

クラウドサービスにおける消費税改正の影響

税理士 八田 朋敬

5月号・Case 1 … 26ページ

受贈益

取引相場のない（非上場）株式を贈与又は譲渡した場合の課税関係

税理士 前 正男

3月号・Case 3 … 72ページ

金庫株の課税関係

税理士 前 正男

5月号・Case 2 … 30ページ

個人と法人に資産の遺贈があった場合の課税関係

税理士 松坂 光明

6月号・Case 2 … 19ページ

借地権設定に伴う課税関係 税理士 前 正男	8月号・Case 3 …84ページ
--------------------------	-------------------

その他（各事業年度の所得の金額の計算の通則）

売上原価の計算方法の選択 税理士 前 正男	1月号・Case 1 …56ページ
個人と法人に資産の遺贈があった場合の課税関係 税理士 松坂 光明	6月号・Case 2 …19ページ
中小企業における法人税等重要項目への実務対応 税理士 嶋 協	11月号・特集2 …14ページ
【法人税】平成27年度 法人税基本通達等の改正 税理士 古川 浩二	12月号・改正フォローアップ ……………18ページ
ポイントを他社で使用し、又は引き継ぐ場合の消費税の取扱い 税理士 上杉 秀文	12月号・Case 1 …24ページ

受取配当等

平成27年度税制改正大綱を読む ～法人税改革を中心に～ 税理士 齋藤 雅俊	2月号・特集1 …… 6 ページ
会計・税務・法務の接点における留意点 第2回 資本金および準備金に係る接点と留意点 公認会計士・税理士 太田 達也	5月号・特集…………… 8 ページ
金庫株の課税関係 税理士 前 正男	5月号・Case 2 …30ページ
平成27年度 法人税改正の実務ポイント（第1回） あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康／ 公認会計士・税理士 野村 昌弘／税理士 小山 勝	8月号・特集2 ……26ページ
受取配当金の益金不算入制度の改正と影響 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	8月号・Case 1 …74ページ
平成27年度 法人税改正の実務ポイント（第2回） あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康／ 公認会計士・税理士 野村 昌弘／税理士 小山 勝	9月号・特集2 ……14ページ
相続対策としての一般社団法人の活用 税理士 岡本 理	9月号・Case 2 …40ページ
キャッシュ・アウトに関連する会社法改正の概要と税務上の留意点 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	12月号・特集 …… 6 ページ
種類株式発行会社及びその種類株主に対する税制改正の影響 PwC税理士法人 公認会計士・税理士 林 雄高	12月号・Case 3 …34ページ

減価償却資産

クラウドサービスにおける消費税改正の影響 税理士 八田 朋敬	5月号・Case 1 …26ページ
美術品等の減価償却 あがたグローバル税理士法人 公認会計士・税理士 野村 昌弘	7月号・Case 1 …27ページ

中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却

平成27年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号・特集1 …… 6 ページ
----------------------------------	------------------

地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の特別償却

平成27年度税制改正大綱を読む ～法人税改革を中心に～ 税理士 齋藤 雅俊	2月号・特集1 …… 6ページ
平成27年度 法人税改正の実務ポイント (第2回) あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/ 公認会計士・税理士 野村 昌弘/税理士 小山 勝	9月号・特集2 …… 14ページ
【法人税】平成27年度 法人税基本通達等の改正 税理士 古川 浩二	12月号・改正フォローアップ …………… 18ページ

生産性向上設備投資促進税制

平成27年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号・特集1 …… 6ページ
----------------------------------	-----------------

資産の評価損

借地権設定に伴う課税関係 税理士 前 正男	8月号・Case 3 … 84ページ
--------------------------	--------------------

役員給与の損金不算入

取引相場のない(非上場)株式を贈与又は譲渡した場合の課税関係 税理士 前 正男	3月号・Case 3 … 72ページ
金庫株の課税関係 税理士 前 正男	5月号・Case 2 … 30ページ
役員退職金の打切り支給 公認会計士・税理士 新名 貴則	6月号・Case 1 … 14ページ
出向役員に係る「給与負担金」の処理 税理士 前 正男	7月号・Case 4 … 40ページ
出向先法人が支出する「退職給与負担金」の処理 税理士 前 正男	10月号・Case 1 … 32ページ
過大役員退職金の判断 公認会計士・税理士 新名 貴則	10月号・Case 3 … 42ページ
中小企業における法人税等重要項目への実務対応 税理士 嶋 協	11月号・特集2 … 14ページ
海外出向者に対する給与較差補填金の課税関係 税理士 前 正男	11月号・Case 1 … 30ページ

寄附金

債権放棄・債務免除に係る消費税の取扱いの相違 税理士 八田 朋敬	3月号・Case 2 … 66ページ
取引相場のない(非上場)株式を贈与又は譲渡した場合の課税関係 税理士 前 正男	3月号・Case 3 … 72ページ
金庫株の課税関係 税理士 前 正男	5月号・Case 2 … 30ページ
出向役員に係る「給与負担金」の処理 税理士 前 正男	7月号・Case 4 … 40ページ
出向先法人が支出する「退職給与負担金」の処理 税理士 前 正男	10月号・Case 1 … 32ページ

収用等

5,000万円特別控除と圧縮記帳の選択
税理士 今井 康雅

11月号・Case 2 … 36ページ

買換え

平成27年度税制改正大綱を読む ～法人税改革を中心に～
税理士 齋藤 雅俊

2月号・特集1 …… 6ページ

繰越欠損金

平成27年度税制改正大綱を読む ～法人税改革を中心に～
税理士 齋藤 雅俊

2月号・特集1 …… 6ページ

経営統合に係る現物分配制度の活用

PwC税理士法人 公認会計士・税理士 林 雄高

2月号・Case 4 … 64ページ

特定資産譲渡等損失相当額の計算

公認会計士 佐藤 信祐

3月号・Case 1 … 64ページ

欠損金からみた組織再編成税制（第1回）

税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 帝京大学経済学部教授
公認会計士・税理士 高田 正昭

6月号・特集 …… 6ページ

欠損金からみた組織再編成税制（第2回）

税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 帝京大学経済学部教授
公認会計士・税理士 高田 正昭

7月号・特集 …… 10ページ

事業再生を行った場合における欠損金の控除制限の停止

OAG税理士法人 税理士 樽林 一典

7月号・Case 2 … 32ページ

欠損金からみた組織再編成税制（第3回・最終回）

税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 帝京大学経済学部教授
公認会計士・税理士 高田 正昭

8月号・特集4 …… 56ページ

平成27年度 法人税改正の実務ポイント（第2回）

あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/
公認会計士・税理士 野村 昌弘/税理士 小山 勝

9月号・特集2 …… 14ページ

医療法人が合併する場合の税務上の取扱い

PwC 税理士法人 税理士 山内 良

10月号・Case 2 … 37ページ

交際費

平成27年3月決算 申告実務のポイント

税理士 宝達 峰雄

3月号・特集1 …… 6ページ

同業団体の主催する経営者トップセミナーの「会費」の取扱い

税理士 前 正男

12月号・Case 2 … 28ページ

新事業開拓事業者投資損失準備金

平成27年3月決算 申告実務のポイント

税理士 宝達 峰雄

3月号・特集1 …… 6ページ

特定事業再編投資損失準備金

平成27年3月決算 申告実務のポイント

税理士 宝達 峰雄

3月号・特集1 …… 6ページ

有価証券の譲渡損益及び時価評価損益

非適格株式移転に関する課税関係 PwC税理士法人 公認会計士・税理士 中田 幸康	7月号・Case 3 … 38ページ
キャッシュ・アウトに関連する会社法改正の概要と税務上の留意点 OAG税理士法人 税理士 榎林 一典	12月号・特集 …… 6ページ
種類株式発行会社及びその種類株主に対する税制改正の影響 PwC税理士法人 公認会計士・税理士 林 雄高	12月号・Case 3 … 34ページ

適格合併及び適格分割型分割による資産等の帳簿価額による引継ぎ

医療法人が合併する場合の税務上の取扱い PwC 税理士法人 税理士 山内 良	10月号・Case 2 … 37ページ
---	---------------------

現物分配による資産の譲渡

経営統合に係る現物分配制度の活用 PwC税理士法人 公認会計士・税理士 林 雄高	2月号・Case 4 … 64ページ
---	--------------------

特定資産に係る譲渡等損失額の損金不算入

特定資産譲渡等損失相当額の計算 公認会計士 佐藤 信祐	3月号・Case 1 … 64ページ
欠損金からみた組織再編成税制（第2回） 税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 帝京大学経済学部教授 公認会計士・税理士 高田 正昭	7月号・特集 …… 10ページ
欠損金からみた組織再編成税制（第3回・最終回） 税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 帝京大学経済学部教授 公認会計士・税理士 高田 正昭	8月号・特集 4 …… 56ページ

非適格株式交換等に係る株式交換完全子法人等の有する資産の時価評価損益

非適格株式移転に関する課税関係 PwC税理士法人 公認会計士・税理士 中田 幸康	7月号・Case 3 … 38ページ
キャッシュ・アウトに関連する会社法改正の概要と税務上の留意点 OAG税理士法人 税理士 榎林 一典	12月号・特集 …… 6ページ

各事業年度の所得に対する法人税の税率

平成27年度税制改正大綱を読む ～法人税改革を中心に～ 税理士 齋藤 雅俊	2月号・特集 1 …… 6ページ
平成27年度 法人税改正の実務ポイント（第1回） あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/ 公認会計士・税理士 野村 昌弘/税理士 小山 勝	8月号・特集 2 …… 26ページ

外国税額控除

新興国における税務トラブルとその対応策 ～第5回：フィリピン共和国編～ 税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明	3月号・特集 3 …… 47ページ
--	-------------------

試験研究費に係る税額控除

平成27年度税制改正大綱を読む ～法人税改革を中心に～ 税理士 齋藤 雅俊	2月号・特集1 …… 6ページ
平成27年度税制改正による研究開発税制の活用 公認会計士・税理士 都井 清史	8月号・Case 2 …… 81ページ
平成27年度 法人税改正の実務ポイント (第2回) あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/ 公認会計士・税理士 野村 昌弘/税理士 小山 勝	9月号・特集2 …… 14ページ

中小企業者等が機械等を取得した場合の特別控除

平成27年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号・特集1 …… 6ページ
----------------------------------	-----------------

地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の特別控除

平成27年度税制改正大綱を読む ～法人税改革を中心に～ 税理士 齋藤 雅俊	2月号・特集1 …… 6ページ
平成27年度 法人税改正の実務ポイント (第2回) あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/ 公認会計士・税理士 野村 昌弘/税理士 小山 勝	9月号・特集2 …… 14ページ
【法人税】平成27年度 法人税基本通達等の改正 税理士 古川 浩二	12月号・改正フォローアップ …………… 18ページ

雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除

平成27年度税制改正大綱を読む ～法人税改革を中心に～ 税理士 齋藤 雅俊	2月号・特集1 …… 6ページ
平成27年度 法人税改正の実務ポイント (第2回) あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/ 公認会計士・税理士 野村 昌弘/税理士 小山 勝	9月号・特集2 …… 14ページ

雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除

合併が行われた場合の所得拡大促進税制 税理士 宝達 峰雄	1月号・Case 2 …… 61ページ
平成27年度税制改正大綱を読む ～法人税改革を中心に～ 税理士 齋藤 雅俊	2月号・特集1 …… 6ページ
平成27年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号・特集1 …… 6ページ
平成27年度 法人税改正の実務ポイント (第2回) あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/ 公認会計士・税理士 野村 昌弘/税理士 小山 勝	9月号・特集2 …… 14ページ

生産性向上設備投資促進税制

平成27年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号・特集1 …… 6ページ
----------------------------------	-----------------

収用換地等の場合の所得の特別控除

5,000万円特別控除と圧縮記帳の選択 税理士 今井 康雅	11月号・Case 2 …… 36ページ
----------------------------------	----------------------

タックス・ヘイブン対策税制

平成27年度 法人税改正の実務ポイント (第2回)

あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/
公認会計士・税理士 野村 昌弘/税理士 小山 勝

9月号・特集2……14ページ

連結法人の国外支配株主等に係る負債の利子等の課税の特例

連結納税制度下における過大支払利子税制の適用

PwC税理士法人 税理士 飯島 哉文

8月号・Case 4 ……90ページ

租税条約

新興国における税務トラブルとその対応策 ~第3回:インドネシア共和国編~

税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明

1月号・特集2……43ページ

新興国における税務トラブルとその対応策 ~第5回:フィリピン共和国編~

税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明

3月号・特集3……47ページ

海外出向者に対する給与較差補填金の課税関係

税理士 前 正男

11月号・Case 1 ……30ページ

復興特別法人税

平成27年3月決算 申告実務のポイント

税理士 宝達 峰雄

3月号・特集1……6ページ

申告実務のポイント

平成27年3月決算 申告実務のポイント

税理士 宝達 峰雄

3月号・特集1……6ページ

税効果会計

平成27年度 法人税改正の実務ポイント (第1回)

あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康/
公認会計士・税理士 野村 昌弘/税理士 小山 勝

8月号・特集2……26ページ

法人税改正の変遷

法人税改正を辿る ~平成21年度から26年度まで

税理士 古川 浩二

2月号・特集2……19ページ

消費税法関係

掲載号・ページ

資産の譲渡等

家事消費の取扱い 税理士 芹澤 光春	2月号・Case 3 …60ページ
国際電子商取引の課税関係 ～平成27年度税制改正大綱より～ 税理士 熊王 征秀	3月号・特集2 ……40ページ
複数年にわたる取用に関する特別控除と消費税の取扱い 税理士 芹澤 光春	4月号・Case 1 …16ページ
国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等について ～改正法令と改正通達・国税庁Q&Aの公表を受けて～ 税理士 熊王 征秀	8月号・特集3 ……41ページ

特定資産の譲渡等

国際電子商取引の課税関係 ～平成27年度税制改正大綱より～ 税理士 熊王 征秀	3月号・特集2 ……40ページ
クラウドサービスにおける消費税改正の影響 税理士 八田 朋敬	5月号・Case 1 …26ページ
国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等について ～改正法令と改正通達・国税庁Q&Aの公表を受けて～ 税理士 熊王 征秀	8月号・特集3 ……41ページ
【消費税】 リバースチャージ適用の手引き ～納税義務・課税管轄・消費税の取扱いに限定して～ 税理士 岩山 将之	10月号・改正フォローアップ ……………26ページ
【法人税】 平成27年度 法人税基本通達等の改正 税理士 古川 浩二	12月号・改正フォローアップ ……………18ページ

課税仕入れ

ポイントの付与と還元に対する消費税の取扱い 税理士 上杉 秀文	2月号・Case 1 …50ページ
ポイントを他社で使用し、又は引き継ぐ場合の消費税の取扱い 税理士 上杉 秀文	12月号・Case 1 …24ページ

国内取引

国際電子商取引の課税関係 ～平成27年度税制改正大綱より～ 税理士 熊王 征秀	3月号・特集2 ……40ページ
クラウドサービスにおける消費税改正の影響 税理士 八田 朋敬	5月号・Case 1 …26ページ
国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等について ～改正法令と改正通達・国税庁Q&Aの公表を受けて～ 税理士 熊王 征秀	8月号・特集3 ……41ページ
【消費税】 リバースチャージ適用の手引き ～納税義務・課税管轄・消費税の取扱いに限定して～ 税理士 岩山 将之	10月号・改正フォローアップ ……………26ページ

事業者が事業として行う取引

家事消費の取扱い 税理士 芹澤 光春	2月号・Case 3 …60ページ
-----------------------	-------------------

対価を得て行われる取引

家事消費の取扱い 税理士 芹澤 光春	2月号・Case 3 …60ページ
-----------------------	-------------------

資産の譲渡、資産の貸付け及び役務の提供

ポイントの付与と還元に対する消費税の取扱い 税理士 上杉 秀文	2月号・Case 1 …50ページ
債権放棄・債務免除に係る消費税の取扱いの相違 税理士 八田 朋敬	3月号・Case 2 …66ページ
複数年にわたる収用に関する特別控除と消費税の取扱い 税理士 芹澤 光春	4月号・Case 1 …16ページ
ポイントを他社で使用し、又は引き継ぐ場合の消費税の取扱い 税理士 上杉 秀文	12月号・Case 1 …24ページ

特定仕入れ

国際電子商取引の課税関係 ～平成27年度税制改正大綱より～ 税理士 熊王 征秀	3月号・特集2 ……40ページ
クラウドサービスにおける消費税改正の影響 税理士 八田 朋敬	5月号・Case 1 …26ページ
国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等について ～改正法令と改正通達・国税庁Q&Aの公表を受けて～ 税理士 熊王 征秀	8月号・特集3 ……41ページ
【消費税】リバースチャージ適用の手引き ～納税義務・課税管轄・消費税の取扱いに限定して～ 税理士 岩山 将之	10月号・改正フォローアップ ……………26ページ
【法人税】平成27年度 法人税基本通達等の改正 税理士 古川 浩二	12月号・改正フォローアップ ……………18ページ

非課税

ポイントの付与と還元に対する消費税の取扱い 税理士 上杉 秀文	2月号・Case 1 …50ページ
------------------------------------	-------------------

輸出免税等

国際電子商取引の課税関係 ～平成27年度税制改正大綱より～ 税理士 熊王 征秀	3月号・特集2 ……40ページ
--	-----------------

小規模事業者に係る納税義務の免除

国際電子商取引の課税関係 ～平成27年度税制改正大綱より～ 税理士 熊王 征秀	3月号・特集2 …… 40ページ
国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等について ～改正法令と改正通達・国税庁Q&Aの公表を受けて～ 税理士 熊王 征秀	8月号・特集3 …… 41ページ
【消費税】リバースチャージ適用の手引き ～納税義務・課税管轄・消費税の取扱いに限定して～ 税理士 岩山 将之	10月号・改正フォローアップ …………… 26ページ

特定新規設立法人の納税義務の免除の特例

特定新規設立法人の判定 税理士 八田 朋敬	1月号・Case 3 …… 66ページ
--------------------------	---------------------

納税義務者

国際電子商取引の課税関係 ～平成27年度税制改正大綱より～ 税理士 熊王 征秀	3月号・特集2 …… 40ページ
クラウドサービスにおける消費税改正の影響 税理士 八田 朋敬	5月号・Case 1 …… 26ページ
国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等について ～改正法令と改正通達・国税庁Q&Aの公表を受けて～ 税理士 熊王 征秀	8月号・特集3 …… 41ページ
輸入消費税の課税標準 公認会計士・税理士 篠藤 敦子	9月号・Case 1 …… 36ページ
株式給付信託の課税関係について PwC税理士法人 公認会計士・税理士 中島 高宏	9月号・Case 3 …… 45ページ
【消費税】リバースチャージ適用の手引き ～納税義務・課税管轄・消費税の取扱いに限定して～ 税理士 岩山 将之	10月号・改正フォローアップ …………… 26ページ
【法人税】平成27年度 法人税基本通達等の改正 税理士 古川 浩二	12月号・改正フォローアップ …………… 18ページ

課税標準

家事消費の取扱い 税理士 芹澤 光春	2月号・Case 3 …… 60ページ
国際電子商取引の課税関係 ～平成27年度税制改正大綱より～ 税理士 熊王 征秀	3月号・特集2 …… 40ページ
クラウドサービスにおける消費税改正の影響 税理士 八田 朋敬	5月号・Case 1 …… 26ページ
国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等について ～改正法令と改正通達・国税庁Q&Aの公表を受けて～ 税理士 熊王 征秀	8月号・特集3 …… 41ページ
輸入消費税の課税標準 公認会計士・税理士 篠藤 敦子	9月号・Case 1 …… 36ページ

Selection Q&A・特集・改正フォローアップ・特別寄稿 | 項目別索引

【消費税】リバースチャージ適用の手引き ～納税義務・課税管轄・消費税の取扱いに限定して～ 税理士 岩山 将之	10月号・改正フォローアップ ……………26ページ
【法人税】平成27年度 法人税基本通達等の改正 税理士 古川 浩二	12月号・改正フォローアップ ……………18ページ

税率

輸入消費税の課税標準 公認会計士・税理士 篠藤 敦子	9月号・Case 1 ……36ページ
-------------------------------	--------------------

仕入税額控除

国際電子商取引の課税関係 ～平成27年度税制改正大綱より～ 税理士 熊王 征秀	3月号・特集2 ……40ページ
クラウドサービスにおける消費税改正の影響 税理士 八田 朋敬	5月号・Case 1 ……26ページ
国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等について ～改正法令と改正通達・国税庁Q&Aの公表を受けて～ 税理士 熊王 征秀	8月号・特集3 ……41ページ
輸入消費税の課税標準 公認会計士・税理士 篠藤 敦子	9月号・Case 1 ……36ページ

仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の仕入れに係る消費税額の控除の特例

ポイントの付与と還元に対する消費税の取扱い 税理士 上杉 秀文	2月号・Case 1 ……50ページ
債権放棄・債務免除に係る消費税の取扱いの相違 税理士 八田 朋敬	3月号・Case 2 ……66ページ
輸入消費税の課税標準 公認会計士・税理士 篠藤 敦子	9月号・Case 1 ……36ページ

売上げに係る対価の返還等をした場合の消費税額の控除

ポイントの付与と還元に対する消費税の取扱い 税理士 上杉 秀文	2月号・Case 1 ……50ページ
債権放棄・債務免除に係る消費税の取扱いの相違 税理士 八田 朋敬	3月号・Case 2 ……66ページ

特定課税仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の消費税額の控除

国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等について ～改正法令と改正通達・国税庁Q&Aの公表を受けて～ 税理士 熊王 征秀	8月号・特集3 ……41ページ
---	-----------------

貸倒れに係る消費税額の控除等

債権放棄・債務免除に係る消費税の取扱いの相違 税理士 八田 朋敬	3月号・Case 2 ……66ページ
-------------------------------------	--------------------

確定申告

輸入消費税の課税標準 公認会計士・税理士 篠藤 敦子	9月号・Case 1 … 36ページ
-------------------------------	--------------------

仕入税額控除の特例

法人形態の選択について 公認会計士・税理士 都井 清史	2月号・Case 2 … 57ページ
--------------------------------	--------------------

特定資産の譲渡等を行う事業者の義務

国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等について ～改正法令と改正通達・国税庁Q&Aの公表を受けて～ 税理士 熊王 征秀	8月号・特集3 …… 41ページ
---	------------------

電子商取引

国際電子商取引の課税関係 ～平成27年度税制改正大綱より～ 税理士 熊王 征秀	3月号・特集2 …… 40ページ
クラウドサービスにおける消費税改正の影響 税理士 八田 朋敬	5月号・Case 1 … 26ページ
国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等について ～改正法令と改正通達・国税庁Q&Aの公表を受けて～ 税理士 熊王 征秀	8月号・特集3 …… 41ページ
【消費税】 リバースチャージ適用の手引き ～納税義務・課税管轄・消費税の取扱いに限定して～ 税理士 岩山 将之	10月号・改正フォローアップ …………… 26ページ
【法人税】 平成27年度 法人税基本通達等の改正 税理士 古川 浩二	12月号・改正フォローアップ …………… 18ページ

所得税法関係

掲載号・ページ

配当所得（所得の種類及び各種所得の金額）

組織再編に際してストックオプションを整理する場合の課税関係 PwC税理士法人 税理士 山内 良	4月号・Case 3 … 24ページ
金庫株の課税関係 税理士 前 正男	5月号・Case 2 … 30ページ
相続対策として的一般社団法人の活用 税理士 岡本 理	9月号・Case 2 … 40ページ

事業所得（所得の種類及び各種所得の金額）

不動産所得者が成年被後見人となった場合 税理士 浦上 立志	4月号・Case 2 … 20ページ
----------------------------------	--------------------

給与所得（所得の種類及び各種所得の金額）

取引相場のない（非上場）株式を贈与又は譲渡した場合の課税関係 税理士 前 正男	3月号・Case 3 …72ページ
組織再編に際してストックオプションを整理する場合の課税関係 PwC税理士法人 税理士 山内 良	4月号・Case 3 …24ページ
金庫株の課税関係 税理士 前 正男	5月号・Case 2 …30ページ
株式給付信託の課税関係について PwC税理士法人 公認会計士・税理士 中島 高宏	9月号・Case 3 …45ページ

退職所得（所得の種類及び各種所得の金額）

役員退職金の打ち切り支給 公認会計士・税理士 新名 貴則	6月号・Case 1 …14ページ
株式給付信託の課税関係について PwC税理士法人 公認会計士・税理士 中島 高宏	9月号・Case 3 …45ページ

譲渡所得（所得の種類及び各種所得の金額）

取引相場のない（非上場）株式を贈与又は譲渡した場合の課税関係 税理士 前 正男	3月号・Case 3 …72ページ
複数年にわたる収用に関する特別控除と消費税の取扱い 税理士 芹澤 光春	4月号・Case 1 …16ページ
組織再編に際してストックオプションを整理する場合の課税関係 PwC税理士法人 税理士 山内 良	4月号・Case 3 …24ページ
金庫株の課税関係 税理士 前 正男	5月号・Case 2 …30ページ
相続対策としての一般社団法人の活用 税理士 岡本 理	9月号・Case 2 …40ページ

一時所得（所得の種類及び各種所得の金額）

取引相場のない（非上場）株式を贈与又は譲渡した場合の課税関係 税理士 前 正男	3月号・Case 3 …72ページ
複数年にわたる収用に関する特別控除と消費税の取扱い 税理士 芹澤 光春	4月号・Case 1 …16ページ
金庫株の課税関係 税理士 前 正男	5月号・Case 2 …30ページ

雑所得（所得の種類及び各種所得の金額）

不動産所得者が成年被後見人となった場合 税理士 浦上 立志	4月号・Case 2 …20ページ
----------------------------------	-------------------

給与所得（所得金額の計算の通則）

組織再編に際してストックオプションを整理する場合の課税関係 PwC税理士法人 税理士 山内 良	4月号・Case 3 …24ページ
--	-------------------

事業所得（所得金額の計算の通則）

経費の要件に直接関係を不要とした高裁判決後も直接性を要するとした裁決について
税理士 橋本 守次

3月号・特別寄稿…59ページ

譲渡所得（所得金額の計算の通則）

金庫株の課税関係
税理士 前 正男

5月号・Case 2 …30ページ

たな卸資産等の自家消費

家事消費の取扱い
税理士 芹澤 光春

2月号・Case 3 …60ページ

たな卸資産の贈与等

家事消費の取扱い
税理士 芹澤 光春

2月号・Case 3 …60ページ

発行法人から与えられた株式を取得する権利の譲渡による収入金額

組織再編に際してストックオプションを整理する場合の課税関係
PwC税理士法人 税理士 山内 良

4月号・Case 3 …24ページ

家事関連費、租税公課等

経費の要件に直接関係を不要とした高裁判決後も直接性を要するとした裁決について
税理士 橋本 守次

3月号・特別寄稿…59ページ

不動産所得者が成年被後見人となった場合
税理士 浦上 立志

4月号・Case 2 …20ページ

親族が事業から受ける対価

不動産所得者が成年被後見人となった場合
税理士 浦上 立志

4月号・Case 2 …20ページ

株式交換等に係る譲渡所得等の特例

非適格株式移転に関する課税関係
PwC税理士法人 公認会計士・税理士 中田 幸康

7月号・Case 3 …38ページ

贈与等の場合の譲渡所得等の特例

取引相場のない（非上場）株式を贈与又は譲渡した場合の課税関係
税理士 前 正男

3月号・Case 3 …72ページ

金庫株の課税関係
税理士 前 正男

5月号・Case 2 …30ページ

個人と法人に資産の遺贈があった場合の課税関係
税理士 松坂 光明

6月号・Case 2 …19ページ

収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例

複数年にわたる収用に関する特別控除と消費税の取扱い
税理士 芹澤 光春

4月号・Case 1 …16ページ

配当控除

金庫株の課税関係
税理士 前 正男

5月号・Case 2 … 30ページ

外国税額控除

新興国における税務トラブルとその対応策～第5回：フィリピン共和国編～
税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明

3月号・特集 3 …… 47ページ

死亡又は出国の場合の確定申告

個人と法人に資産の遺贈があった場合の課税関係
税理士 松坂 光明

6月号・Case 2 … 19ページ

更正の請求の特例

個人と法人に資産の遺贈があった場合の課税関係
税理士 松坂 光明

6月号・Case 2 … 19ページ

国内源泉所得

海外出向者に対する給与較差補填金の課税関係
税理士 前 正男

11月号・Case 1 … 30ページ

非居住者又は法人の所得に係る源泉徴収

海外出向者に対する給与較差補填金の課税関係
税理士 前 正男

11月号・Case 1 … 30ページ

租税条約

海外出向者に対する給与較差補填金の課税関係
税理士 前 正男

11月号・Case 1 … 30ページ

確定申告チェックポイント

平成26年分 「役員」のための所得税の確定申告チェックポイント
税理士 古田 善香

1月号・特集 1 …… 8ページ

年末調整チェックポイント

平成27年 年末調整のチェックポイント
税理士 三好 毅

10月号・特集 …… 6ページ

相続税法関係

掲載号・ページ

課税原因

個人と法人に資産の遺贈があった場合の課税関係
税理士 松坂 光明

6月号・Case 2 …19ページ

納税義務者

個人と法人に資産の遺贈があった場合の課税関係
税理士 松坂 光明

6月号・Case 2 …19ページ

小規模宅地等についての相続税の課税価格

特定同族会社事業用宅地等の特例の疑問点の解消
税理士 白井 一馬

12月号・Case 4 …41ページ

債務控除

個人と法人に資産の遺贈があった場合の課税関係
税理士 松坂 光明

6月号・Case 2 …19ページ

贈与税額控除

【相続税・贈与税】
「医療法人の持分に係る相続税・贈与税の納税猶予制度」通達改正を踏まえて
税理士 白井 一馬

5月号・改正フォローアップ
……………20ページ

修正申告

個人と法人に資産の遺贈があった場合の課税関係
税理士 松坂 光明

6月号・Case 2 …19ページ

みなし贈与

取引相場のない（非上場）株式を贈与又は譲渡した場合の課税関係
税理士 前 正男

3月号・Case 3 …72ページ

【相続税・贈与税】
「医療法人の持分に係る相続税・贈与税の納税猶予制度」通達改正を踏まえて
税理士 白井 一馬

5月号・改正フォローアップ
……………20ページ

個人と法人に資産の遺贈があった場合の課税関係
税理士 松坂 光明

6月号・Case 2 …19ページ

非課税財産（贈与税）

不動産所得者が成年被後見人となった場合
税理士 浦上 立志

4月号・Case 2 …20ページ

医療法人の持分についての納税猶予の特例（相続税）

【相続税・贈与税】
「医療法人の持分に係る相続税・贈与税の納税猶予制度」通達改正を踏まえて
税理士 白井 一馬

5月号・改正フォローアップ
……………20ページ

医療法人の持分についての納税猶予の特例（贈与税）

【相続税・贈与税】

「医療法人の持分に係る相続税・贈与税の納税猶予制度」通達改正を踏まえて
税理士 白井 一馬

5月号・改正フォローアップ
…………… 20ページ

財産評価

取引相場のない（非上場）株式を贈与又は譲渡した場合の課税関係
税理士 前 正男

3月号・Case 3 …… 72ページ

【相続税・贈与税】

「医療法人の持分に係る相続税・贈与税の納税猶予制度」通達改正を踏まえて
税理士 白井 一馬

5月号・改正フォローアップ
…………… 20ページ

金庫株の課税関係

税理士 前 正男

5月号・Case 2 …… 30ページ

その他

掲載号・ページ

地方税法 課税標準（法人道府県民税）

平成27年度税制改正大綱を読む ～法人税改革を中心に～

税理士 齋藤 雅俊

2月号・特集1 …… 6ページ

会計・税務・法務の接点における留意点

第2回 資本金および準備金に係る接点と留意点

公認会計士・税理士 太田 達也

5月号・特集…………… 8ページ

平成27年度 法人税改正の実務ポイント（第1回）

あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康／
公認会計士・税理士 野村 昌弘／税理士 小山 勝

8月号・特集2 …… 26ページ

地方税法 税率（法人道府県民税）

平成27年度 法人税改正の実務ポイント（第1回）

あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康／
公認会計士・税理士 野村 昌弘／税理士 小山 勝

8月号・特集2 …… 26ページ

地方税法 課税標準（法人事業税）

平成27年度税制改正大綱を読む ～法人税改革を中心に～

税理士 齋藤 雅俊

2月号・特集1 …… 6ページ

平成27年度 法人税改正の実務ポイント（第1回）

あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康／
公認会計士・税理士 野村 昌弘／税理士 小山 勝

8月号・特集2 …… 26ページ

地方税法 税率（法人事業税）

平成27年度税制改正大綱を読む ～法人税改革を中心に～

税理士 齋藤 雅俊

2月号・特集1 …… 6ページ

平成27年度 法人税改正の実務ポイント（第1回）

あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康／
公認会計士・税理士 野村 昌弘／税理士 小山 勝

8月号・特集2 …… 26ページ

地方税法 課税標準（市町村民税）

- 平成27年度税制改正大綱を読む ～法人税改革を中心に～
税理士 齋藤 雅俊 | 2月号・特集1 …… 6ページ
- 会計・税務・法務の接点における留意点
第2回 資本金および準備金に係る接点と留意点
公認会計士・税理士 太田 達也 | 5月号・特集 …… 8ページ
- 平成27年度 法人税改正の実務ポイント（第1回）
あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康／
公認会計士・税理士 野村 昌弘／税理士 小山 勝 | 8月号・特集2 …… 26ページ

地方税法 税率（市町村民税）

- 平成27年度 法人税改正の実務ポイント（第1回）
あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康／
公認会計士・税理士 野村 昌弘／税理士 小山 勝 | 8月号・特集2 …… 26ページ

会社法

- キャッシュ・アウトに関連する会社法改正の概要と税務上の留意点
OAG税理士法人 税理士 榎林 一典 | 12月号・特集 …… 6ページ

電子帳簿保存法 電子帳簿保存

- スキャナ保存制度の改正
公認会計士・税理士・システム監査技術者 芝野 稔 | 11月号・特集1 …… 6ページ

番号法 マイナンバー

- ～いよいよ始まる～ マイナンバーへの対応と準備（前編）
公認会計士・税理士 長谷川 敏也 | 8月号・特集1 …… 10ページ
- ～いよいよ始まる～ マイナンバーへの対応と準備（後編）
公認会計士・税理士 長谷川 敏也 | 9月号・特集1 …… 6ページ
- 中小企業における法人税等重要項目への実務対応
税理士 嶋 協 | 11月号・特集2 …… 14ページ

外国の税制

- 新興国における税務トラブルとその対応策 ～第3回：インドネシア共和国編～
税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明 | 1月号・特集2 …… 43ページ
- 新興国における税務トラブルとその対応策 ～第4回：台湾編～
税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明 | 2月号・特集3 …… 40ページ
- 新興国における税務トラブルとその対応策 ～第5回：フィリピン共和国編～
税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明 | 3月号・特集3 …… 47ページ

特集

掲載号・ページ

平成26年分「役員」のための所得税の確定申告チェックポイント 税理士 古田 善香	1月号・特集1…8ページ
新興国における税務トラブルとその対応策～第3回：インドネシア共和国編～ 税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明	1月号・特集2…43ページ
平成27年度税制改正大綱を読む～法人税改革を中心に～ 税理士 齋藤 雅俊	2月号・特集1…6ページ
法人税改正を辿る～平成21年度から26年度まで 税理士 古川 浩二	2月号・特集2…19ページ
新興国における税務トラブルとその対応策～第4回：台湾編～ 税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明	2月号・特集3…40ページ
平成27年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号・特集1…6ページ
国際電子商取引の課税関係～平成27年度税制改正大綱より～ 税理士 熊王 征秀	3月号・特集2…40ページ
新興国における税務トラブルとその対応策～第5回：フィリピン共和国編～ 税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明	3月号・特集3…47ページ
会計・税務・法務の接点における留意点 第1回 無対価合併の法務・会計・税務 公認会計士・税理士 太田 達也	4月号・特集…6ページ
会計・税務・法務の接点における留意点 第2回 資本金および準備金に係る接点と留意点 公認会計士・税理士 太田 達也	5月号・特集…8ページ
欠損金からみた組織再編成税制（第1回） 税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 帝京大学経済学部教授 公認会計士・税理士 高田 正昭	6月号・特集…6ページ
欠損金からみた組織再編成税制（第2回） 税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 帝京大学経済学部教授 公認会計士・税理士 高田 正昭	7月号・特集…10ページ
～いよいよ始まる～ マイナンバーへの対応と準備（前編） 公認会計士・税理士 長谷川 敏也	8月号・特集1…10ページ
平成27年度 法人税改正の実務ポイント（第1回） あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康／ 公認会計士・税理士 野村 昌弘／税理士 小山 勝	8月号・特集2…26ページ
国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等について ～改正法令と改正通達・国税庁Q&Aの公表を受けて～ 税理士 熊王 征秀	8月号・特集3…41ページ
欠損金からみた組織再編成税制（第3回・最終回） 税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 帝京大学経済学部教授 公認会計士・税理士 高田 正昭	8月号・特集4…56ページ
～いよいよ始まる～ マイナンバーへの対応と準備（後編） 公認会計士・税理士 長谷川 敏也	9月号・特集1…6ページ
平成27年度 法人税改正の実務ポイント（第2回） あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康／ 公認会計士・税理士 野村 昌弘／税理士 小山 勝	9月号・特集2…14ページ
平成27年 年末調整のチェックポイント 税理士 三好 毅	10月号・特集…6ページ

特集

掲載号・ページ

スキャナ保存制度の改正 公認会計士・税理士・システム監査技術者 芝野 稔	11月号・特集1…6ページ
中小企業における 法人税等重要項目への実務対応 税理士 嶋 協	11月号・特集2…14ページ
キャッシュ・アウトに関連する会社法改正の概要と税務上の留意点 OAG税理士法人 税理士 榎林 一典	12月号・特集……6ページ

改正フォローアップ

掲載号・ページ

【相続税・贈与税】 「医療法人の持分に係る相続税・贈与税の納税猶予制度」通達改正を踏まえて 税理士 白井 一馬	5月号 ……………20ページ
【消費税】 リバースチャージ適用の手引き ～納税義務・課税管轄・消費税の取扱いに限定して～ 税理士 岩山 将之	10月号 ……………26ページ
【法人税】 平成27年度 法人税基本通達等の改正 税理士 古川 浩二	12月号 ……………18ページ

特別寄稿

掲載号・ページ

経費の要件に直接関係を不要とした高裁判決後も直接性を要するとした 裁決について 税理士 橋本 守次	3月号 ……………59ページ
--	----------------

法人税	税理士 古川 浩二	
	役員給与-3	
	Q1 利益連動給与の概要 Q2 利益連動給与の対象役員 Q3 開示の方法及び内容	1月号 / 102~104ページ
	役員給与-4	
	Q1 過大役員給与 Q2 みなし役員 Q3 使用人兼務役員	2月号 / 103~105ページ
	役員給与-5	
	Q1 役員退職給与の概要 Q2 役員退職給与の損金算入時期 Q3 分掌変更による退職給与	3月号 / 115~117ページ
	平成27年度税制改正大綱-1	
	Q1 平成27年度税制改正大綱の概要 Q2 法人課税の改正	4月号 / 53~55ページ
	平成27年度税制改正-2	
	Q1 試験研究費に係る税額控除制度の概要 Q2 特別試験研究費に係る改正	5月号 / 66~69ページ
	平成27年度税制改正-3	
	Q1 雇用者給与等支給額増加税額控除制度の概要 Q2 給与等支給増加額の割合に係る改正	6月号 / 48~51ページ
	平成27年度税制改正-4	
Q1 地方拠点強化税制の概要	7月号 / 73~75ページ	
平成27年度税制改正-5		
Q1 雇用促進税制の拡充	8月号 / 122~125ページ	
平成27年度税制改正-6		
Q1 欠損金の繰越控除制度の改正 Q2 その他の改正	9月号 / 79~81ページ	
有価証券税制-1		
Q1 有価証券税制の概要 Q2 有価証券の範囲 Q3 有価証券の取得価額	10月号 / 71~75ページ	
有価証券税制-2		
Q1 有価証券を譲渡した場合の取扱い Q2 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出の方法 Q3 移動平均法 Q4 総平均法 Q5 移動平均法と総平均法の具体例 Q6 算出方法の選定及び変更の届出	11月号 / 55~59ページ	
有価証券税制-3		
Q1 売買目的有価証券の評価損益 Q2 時価の算定 Q3 売買目的有価証券以外の有価証券 Q4 区分の変更	12月号 / 62~64ページ	

消費税		税理士 熊王 征秀
平成26年度改正-2 ～輸出物品販売場制度		
<ul style="list-style-type: none"> Q1 輸出物品販売場制度 Q2 手続要件 Q3 サテライトショップの取扱い Q4 出国時に携帯する物品の取扱い Q5 罰則規定 	1月号 / 105～107ページ	
平成26年度改正-3 ～課税売上割合の計算における金銭債権の取扱い		
<ul style="list-style-type: none"> Q1 有価証券の範囲と5%基準の関係 Q2 金銭債権の取扱い (平成26年度改正) Q3 売掛金債権の取扱い Q4 再ファクタリング Q5 リサイクル預託金の取扱い 	2月号 / 106～109ページ	
平成27年度の消費税に関する改正		
<ul style="list-style-type: none"> Q1 再増税の延期に伴う影響について Q2 輸出物品販売場制度 Q3 国外事業者による芸能、スポーツ等の役務提供に係る課税方式の見直し Q4 軽減税率制度 	3月号 / 109～111ページ	
内外判定-1		
<ul style="list-style-type: none"> Q1 国外支店における商品の譲渡 Q2 三国間貿易 (その1) Q3 三国間貿易 (その2) 	4月号 / 56～57ページ	
内外判定-2		
<ul style="list-style-type: none"> Q1 外航船又は航空機の判定 Q2 その他の資産の判定 Q3 特許権の貸付け (その1) Q4 特許権の貸付け (その2) 	5月号 / 63～65ページ	
内外判定-3		
<ul style="list-style-type: none"> Q1 株券の譲渡 Q2 外国株式の売買 Q3 株券の発行がない株式の譲渡 Q4 船荷証券の譲渡 	6月号 / 45～47ページ	
内外判定-4		
<ul style="list-style-type: none"> Q1 プロ野球選手の納税義務 Q2 外国人の納税義務 Q3 国内において行う芸能、スポーツ等の役務提供 Q4 特定役務の提供 	7月号 / 76～77ページ	
内外判定-5		
<ul style="list-style-type: none"> Q1 国際間にわたる役務の提供 Q2 国際運輸と仕入税額控除の関係 Q3 海外工事の内外判定 Q4 広告宣伝 	8月号 / 119～121ページ	
対価の額		
<ul style="list-style-type: none"> Q1 下取価額の相殺 Q2 注文販売 Q3 受託販売の事業区分 Q4 受託販売の経理処理 Q5 対価未確定 (その1) Q6 対価未確定 (その2) Q7 外貨建取引 	9月号 / 76～78ページ	

(消費税)	資産の譲渡等に類する行為-1 Q1 保証債務の履行（その1） Q2 求償権が回収不能となった場合 Q3 保証債務の履行（その2） Q4 代物弁済の対価の額 Q5 家事用資産による代物弁済 Q6 担保権の行使（その1） Q7 担保権の行使（その2）	10月号／68～70ページ
	資産の譲渡等に類する行為-2 Q1 負担付き贈与の意義 Q2 負担付き贈与の対価の額 Q3 陳列棚の贈与 Q4 陳列棚の取得（その1） Q5 陳列棚の取得（その2） Q6 陳列棚の取得のための金銭の交付	11月号／60～61ページ
	資産の譲渡等に類する行為-3 Q1 現物出資の取扱い Q2 現物出資をした場合の対価の額（その1） Q3 現物出資をした場合の対価の額（その2） Q4 資産と共に負債を現物出資した場合の対価の額（その1） Q5 資産と共に負債を現物出資した場合の対価の額（その2） Q6 事後設立 Q7 事後設立をした場合の対価の額（その1） Q8 事後設立をした場合の対価の額（その2）	12月号／65～67ページ

源泉 所得税	税理士 三好 毅	
	採用内定者の研修に伴う税務 Q1 採用内定者に支給する研修旅費 Q2 採用内定者に支給する研修手当 Q3 採用内定者の研修終了後に実施する懇親会費用の負担	1月号／108～109ページ
	永年勤続表彰として支給するトラベルギフト等-1 Q1 永年勤続表彰記念金品に対する一般的な取扱い Q2 金銭と金銭以外の記念品との区分 Q3 旅行券を支給する場合の取扱いの根拠 Q4 旅行券を実際に旅行に使用した旅行先の領収証を提出させる必要があるか	2月号／110～111ページ
	永年勤続表彰として支給するトラベルギフト等-2 Q1 旅行カードは1回の旅行に使用する必要があるか Q2 未使用部分の旅行カードを返還させる必要があるか Q3 支給後1年以内に使用していない旅行カード Q4 旅行カードを観劇等のために使用する場合	3月号／118～119ページ
	定年延長等に伴い退職金を打切支給する場合の退職所得控除額 Q1 退職所得に対する課税方法 Q2 退職所得控除額 Q3 勤続年数 Q4 定年延長等に伴い退職金の打切支給が認められる場合の勤続期間 Q5 具体的な退職所得控除額の計算	4月号／58～59ページ

掲載号・ページ

(源泉 所得税)	社員のサークル活動に伴う税務	<ul style="list-style-type: none"> Q1 社員がサークル活動に参加したことにより受ける経済的利益 Q2 会社が交付する補助金の損金算入 Q3 サークル活動の講師に支払う謝金 Q4 サークル活動としての業績を表彰するために支払う報償金 	5月号 / 70~71ページ
	独身寮の貸与に伴う税務	<ul style="list-style-type: none"> Q1 独身寮の貸与に伴う経済的利益に対する課税 Q2 共用部分の家賃相当額 Q3 職務上必要とされる部屋の非課税 Q4 借上げの独身寮の貸与 	6月号 / 52~53ページ
	外国に居住する親族について扶養控除等を受ける場合の適用要件	<ul style="list-style-type: none"> Q1 改正前の扶養控除等の適用要件 Q2 配偶者の範囲等 Q3 「生計を一にしている」かどうかの判定 Q4 改正の具体的な内容 Q5 「親族関係書類」又は「送金関係書類」 Q6 訳文の添付 Q7 適用時期 Q8 改正の背景 	7月号 / 86~88ページ
	社外の給食業者に調理を委託して社員に提供する食事	<ul style="list-style-type: none"> Q1 社員に提供する食事の一般的な取扱い Q2 食事の価額の評価方法 Q3 社外の給食業者に食事の調理を委託し毎月委託料を支払っている場合等の食事の評価 Q4 具体的な課税方法 	8月号 / 126~127ページ
	定期保険の保険料の会社負担と給与課税-1	<ul style="list-style-type: none"> Q1 定期保険とは Q2 定期保険の保険料の会社負担 Q3 役員又は特定の使用人の範囲 Q4 総合福祉団体定期保険の保険料の会社負担 	9月号 / 82~83ページ
	定期保険の保険料の会社負担と給与課税-2	<ul style="list-style-type: none"> Q1 定期保険の保険契約者 Q2 特殊な業務に従事する者のみを対象として保険料を負担する場合 Q3 傷害特約等の保険料を負担する場合 Q4 定期付養老保険の保険料を負担する場合 	11月号 / 62~63ページ
	地方居住者を採用する場合の給与税務	<ul style="list-style-type: none"> Q1 採用が決定した者に支払う就職支度金 Q2 就職に伴う転居のための旅行に充てるための旅費 Q3 勤務地における住宅を確保するための費用の無利息貸付け Q4 契約金の損金算入の時期 	12月号 / 68~69ページ

掲載号・ページ

所得税 (譲渡所得)	税理士 齋藤 正喜		
	改正された株式等の譲渡所得等の課税制度-1 (公社債の意義・範囲)	<ul style="list-style-type: none"> Q1 株式等に該当する公社債の内容 Q2 割引債の償還差益金額の課税 	1月号 / 110~111ページ
	改正された株式等の譲渡所得等の課税制度-2 (投資信託)	<ul style="list-style-type: none"> Q1 投資信託の範囲の改正 Q2 投資信託と上場株式等との関係 	2月号 / 112~113ページ

(所得税) (譲渡所得)	改正された株式等の譲渡所得等の課税制度-3 (投資信託と収益の分配等) Q1 投資信託の収益の分配に係る所得区分と内容 Q2 非公社債等投資信託の内容-特定不動産投資信託	3月号 / 112~114ページ
	改正された株式等の譲渡所得等の課税制度-4 (配当所得等の申告分離課税) Q1 配当所得等の申告分離課税の改正内容 Q2 配当所得等の申告分離課税について申告もれの所得があった場合	4月号 / 60~61ページ
	改正された株式等の譲渡所得等の課税制度-5 (公募の上場株式等の改正等) Q1 公募の特定受益証券発行信託 Q2 株式等と上場株式等の関係及び特定公社債との関係	5月号 / 72~73ページ
	改正された株式等の譲渡所得等の課税制度-6 (公募要件と私募) Q1 上場株式等の公募要件の内容 Q2 公募公社債等運用投資信託の要件と公募・私募の違い	6月号 / 54~55ページ
	改正された株式等の譲渡所得等の課税制度-7 (配当所得の内容等) Q1 改正後の配当所得の内容 Q2 特定受益証券発行信託の収益の分配及び譲渡による所得	7月号 / 78~79ページ
	改正された株式等の譲渡所得等の課税制度-8 (上場株式等と配当所得等の内容) Q1 平成28年分からの株式等・上場株式等の内容と申告分離課税 Q2 平成28年分からの上場株式等の配当所得等の申告分離課税	8月号 / 128~129ページ
	改正された株式等の譲渡所得等の課税制度-9 (証券投資信託) Q1 証券投資信託と上場株式との関係 Q2 証券投資信託と上場株式等の申告分離課税の配当所得等	9月号 / 84~85ページ
	改正された株式等の譲渡所得等の課税制度-10 (非公社債等投資信託) Q1 非公社債等投資信託と一号上場株式との関係 Q2 非公社債等投資信託と二号上場株式(公募)との関係	10月号 / 76~77ページ
	改正された株式等の譲渡所得等の課税制度-11 (源泉分離課税との関係) Q1 上場株式等の譲渡損失と通算できない利子所得-源泉分離課税 Q2 上場株式等の譲渡損失と通算できない配当所得-源泉分離課税	11月号 / 64~65ページ
	改正された株式等の譲渡所得等の課税制度-12 (特殊関係者規制) Q1 上場株式等の課税制度からの除外 Q2 合同運用信託からの除外	12月号 / 70~71ページ

相続税	税理士 笹岡 宏保	
	基本事項から確認する土地評価~第5章: 原野・牧場・池沼の評価 (その3) 原野の評価方法等 Q102 原野の評価 (その7: 広大な市街地原野の評価) Q103 原野の評価 (その8: 特別緑地保全地区内にある原野の評価) Q104 牧場・池沼の評価 (牧場・池沼の評価単位及び評価方法)	1月号 / 112~115ページ
	基本事項から確認する土地評価~第6章: 貸家建付地の評価 (その1) 貸家建付地の評価方法等 Q105 貸家建付地の評価 (その1: 貸家建付地の意義等) Q106 貸家建付地の評価 (その2: 貸家建付地の評価方法)	2月号 / 114~117ページ
	基本事項から確認する土地評価~第6章: 貸家建付地の評価 (その2) 貸家建付地の評価留意点 Q107 貸家建付地の評価 (その3: 「一時的に空室であったと認められる部分」の意義) Q108 貸家建付地の評価 (その4: 課税時期において入居者募集中の空室(空室)がある場合の取扱い)	3月号 / 120~123ページ

(相続税)	基本事項から確認する土地評価～第6章：貸家建付地の評価 (その3) 貸家建付地評価に関する事例検討	
	Q109 貸家建付地の評価 (その5：賃貸アパートに附帯する駐車場用地に対する貸家建付地評価の可否)	4月号 / 50～52ページ
	Q110 貸家建付地の評価 (その6：賃貸アパート等を一括貸付 (サブリース) している場合の取扱い① (貸家建付地評価の可否))	
	基本事項から確認する土地評価～第6章：貸家建付地の評価 (その4) 貸家建付地評価に関する事例検討	
	Q111 貸家建付地の評価 (複数の賃貸アパート等を一括貸付 (サブリース) している場合の取扱い② (評価単位の区分：その1))	5月号 / 60～62ページ
	Q112 貸家建付地の評価 (複数の賃貸アパート等を一括貸付 (サブリース) している場合の取扱い② (評価単位の区分：その2))	
	基本事項から確認する土地評価～第6章：貸家建付地の評価 (その5) 裁決事例の検討	
	Q113 貸家建付地の評価 (裁決事例の検討)	6月号 / 56～61ページ
	基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その1) 同一人が取得した地目の異なる土地の評価単位を争点とする事例	
Q114 裁決事例等の確認 (その1：同一人が取得した地目の異なる土地の評価単位を争点とする事例)	7月号 / 80～85ページ	
基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その2) 単独所有地と共同所有地とで宅地の評価単位を別異のものとするか否かを争点とする事例		
Q115 裁決事例等の確認 (その2：単独所有地と共同所有地とで宅地の評価単位を別異のものとするか否かを争点とする事例)	8月号 / 132～136ページ	
基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その3) 宅地の評価単位を判定するに当たって不合理分割に該当するか否かを争点とする事例		
Q116 裁決事例の確認 (その3：宅地の評価単位を判定するに当たって不合理分割に該当するか否かを争点とする事例)	9月号 / 86～89ページ	
基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その4) 奥行価格補正率の算定の基礎となる間口距離の算定方法が争点とされた事例		
Q117 裁決事例の確認 (その4：奥行価格補正率の算定の基礎となる間口距離の算定方法が争点とされた事例)	10月号 / 80～84ページ	
基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その5) 二方路線影響加算率を調整して評価することの可否を争点とする事例		
Q118 裁決事例の確認 (その5：二方路線影響加算率を調整して評価することの可否を争点とする事例)	11月号 / 66～69ページ	
基本事項から確認する土地評価～第7章：裁決事例等から確認する土地評価の実務ポイント (その6) 倍率方式による土地 (山林) の評価において評価倍率の選択が争点とされた事例		
Q119 裁決事例の確認 (その6：倍率方式による土地 (山林) の評価において評価倍率の選択が争点とされた事例)	12月号 / 72～77ページ	

地方税		税理士 山口 一雄
法人事業税-11	<ul style="list-style-type: none"> Q1 金融機関の預金利息 Q2 金融機関に支払う保証料 Q3 国から受ける利子補給金 Q4 金融業の受取利子と前受利子 Q5 純支払利子の具体例 	1月号 / 116~117ページ
法人事業税-12	<ul style="list-style-type: none"> Q1 付加価値割の純支払賃借料の概要 Q2 看板の広告料 Q3 支払賃借料の具体例 	2月号 / 118~119ページ
法人事業税-13	<ul style="list-style-type: none"> Q1 「存続期間1月」の判定 Q2 ホテルの宿泊代やウィークリーマンションの使用料 Q3 商品の保管料及び集配料 Q4 テナントが支払う賃借料 Q5 自動販売機を設置するために支払う設置料 	3月号 / 124~125ページ
法人事業税-14	<ul style="list-style-type: none"> Q1 百貨店との消化仕入契約 Q2 不動産賃貸業の受取賃借料 Q3 社宅の取扱い Q4 コインパーキングの取扱い 	4月号 / 62~63ページ
法人事業税-15	<ul style="list-style-type: none"> Q1 電柱敷地料 Q2 道路占用料 Q3 保税倉庫の保管料 Q4 純支払賃借料の具体例 	5月号 / 74~75ページ
法人事業税-16	<ul style="list-style-type: none"> Q1 単年度損益 Q2 雇用安定控除 	6月号 / 62~63ページ
平成27年度の税制改正（ふるさと納税）	<ul style="list-style-type: none"> Q1 ふるさと納税の改正 Q2 具体例（改正前後の比較） 	7月号 / 89~91ページ
法人事業税-17	<ul style="list-style-type: none"> Q1 圧縮措置 Q2 持株会社の圧縮措置 Q3 減資 	8月号 / 130~131ページ
法人事業税-18	<ul style="list-style-type: none"> Q1 事業年度が1年に満たない場合 Q2 自己株式を取得した場合 	9月号 / 90~91ページ
法人事業税-19	<ul style="list-style-type: none"> Q1 外形標準課税の改正について Q2 外形標準課税の付加価値割における所得拡大促進税制の導入 Q3 外形標準課税の拡大に伴う負担変動に対する軽減措置 	10月号 / 78~79ページ
法人事業税-20	<ul style="list-style-type: none"> Q1 平成26年度の改正と予定申告 Q2 平成27年度の改正と予定申告 Q3 外形標準課税法人の提出書類 	11月号 / 70~71ページ
法人事業税-21	<ul style="list-style-type: none"> Q1 外国に事務所等を有している場合の付加価値割の課税標準の算定 	12月号 / 78~79ページ

連載

■ 税金裁判の動向【今月のポイント】

掲載号・ページ

[1・2・7・12月号] ■ 広島修道大学法学部教授	奥谷 健	[3・8月号] ■ 鹿児島大学法文学部教授	鳥飼 貴司
[4・10月号] ■ 名城大学法学部教授	伊川 正樹	[5・9月号] ■ 立命館大学法学部准教授	安井 栄二
[6・11月号] ■ 立命館大学法学部教授	望月 爾		
第143回	相続税と所得税の二重課税（高裁判決）		1月号/76ページ
第144回	競馬の払戻金に係る所得の所得区分と外れ馬券の経費性（税務訴訟）		2月号/72ページ
第145回	更正処分の理由付記の不備と行政手続法14条1項		3月号/88ページ
第146回	変額個人年金保険契約によって発生する受給権の相続税法24条1項該当性		4月号/28ページ
第147回	社団法人による共済制度に基づく死亡共済金のみなし贈与財産該当性		5月号/40ページ
第148回	減額更正され過納金が還付された後の増額更正に伴う延滞税の発生の有無		6月号/36ページ
第149回	複数年度にわたって支給する退職慰労金の損金性		7月号/68ページ
第150回	馬券払戻金の所得区分と外れ馬券の必要経費性		8月号/107ページ
第151回	改正前通達に基づく申告と国税通則法65条4項の「正当な理由」		9月号/57ページ
第152回	米国リミテッド・パートナーシップ（LPS）の「法人」該当性		10月号/46ページ
第153回	タックス・ハイブン対策税制の適用除外における「主たる事業」の判定		11月号/40ページ
第154回	債務免除益の給与所得該当性と源泉徴収義務		12月号/46ページ

■ 企業実務 Q&A ～新人経理マンとベテランとの質疑応答～

掲載号・ページ

■ 税理士 齋藤 雅俊	■ パートナー 萩原 利典		
第58回	土地・建物が収用された場合の会計処理と税務処理－3		1月号/71ページ
第59回	土地・建物が収用された場合の会計処理と税務処理－4		2月号/87ページ
第60回	みなし配当が生ずる取引とその税務処理－1～みなし配当とはどのような概念か～		3月号/104ページ
第61回	みなし配当が生ずる取引とその税務処理－2～みなし配当が生ずる取引（その1：合併）～		4月号/32ページ
第62回	みなし配当が生ずる取引とその税務処理－3 ～みなし配当が生ずる取引（その2：その他資本剰余金の配当）～		5月号/44ページ
第63回	みなし配当が生ずる取引とその税務処理－4 ～みなし配当が生ずる取引（その3：自己株式の取得）～		6月号/30ページ
第64回	みなし配当が生ずる取引とその税務処理－5～自己株式の取得と株主の処理～		7月号/52ページ
第65回	法人住民税均等割額の判定基準の改正とその実務対応－1～どのように改正されたか～		8月号/94ページ
第66回	法人住民税均等割額の判定基準の改正とその実務対応－2 ～無償減資による欠損填補・損失処理（その1）～		9月号/50ページ
第67回	法人住民税均等割額の判定基準の改正とその実務対応－3 ～自己株式を取得した非上場会社の対応策～		10月号/50ページ
第68回	償却方法の変更：定率法（旧定率法）から定額法（旧定額法）へ		11月号/44ページ
第69回	消費税の課税期間短縮と控除対象外消費税の処理－1		12月号/56ページ

連載

■ 固定資産の会計【続・決算力底上げ講座】

掲載号・ページ

■ 公認会計士 宝野 裕昭	
第34回 減損会計－1～減損会計の意義～	1月号/90ページ
第35回 減損会計－2～減損会計におけるグルーピング①～	2月号/94ページ
第36回 減損会計－3～減損会計におけるグルーピング②～	3月号/83ページ
第37回 減損会計－4～減損の兆候の把握①～	4月号/38ページ
第38回 減損会計－5～減損損失の認識の判定①～	5月号/50ページ
第39回 減損会計－6～減損損失の認識の判定②～	6月号/23ページ
第40回 減損会計－7～減損損失の測定～	7月号/58ページ
第41回 減損会計－8～減損損失の会計処理と開示～	8月号/102ページ
最終回(第42回) 固定資産の使用終了の会計処理	9月号/62ページ

■ 国税通則法の基本～その仕組みと趣旨について～

掲載号・ページ

■ 立命館大学経済学部教授 野一色 直人	
第6回 税額を変更するための手続－3：更正の請求(2)	1月号/96ページ
第7回 税額を変更するための手続－4：更正の請求(3)	2月号/100ページ
第8回 税額の更正と決定の概要	3月号/100ページ
第9回 税務調査の概要－1：税務調査と犯則調査の相違点等	4月号/45ページ
第10回 税務調査の概要－2：質問検査権の概要	5月号/55ページ
第11回 税務調査の概要－3：税務調査の終了時の手続の概要(1)	6月号/40ページ
第12回 税務調査の概要－4：税務調査の終了時の手続の概要(2)	7月号/47ページ
第13回 犯則調査の概要	8月号/114ページ
第14回 附帯税の概要－1：附帯税の意義等	9月号/68ページ
第15回 附帯税の概要－2：加算税(過少申告加算税)の概要等	10月号/56ページ
第16回 附帯税の概要－3：過少申告加算税の減免事由等	11月号/50ページ
第17回 附帯税の概要－4：無申告加算税の概要	12月号/50ページ

■ クラウドファンディングを活用した中小企業の資金調達

掲載号・ページ

[7・8月号] ■ 大阪経済大学教授 小谷 融	
[9月号] ■ 大阪経済大学教授 小谷 融 ■ 中小企業診断士 西里 喜明	
[10月号] ■ 大阪経済大学教授 小谷 融 ■ 公認会計士 古荘 貴朗	
第1回 株式投資型クラウドファンディング	7月号/64ページ
第2回 非上場株式の募集方法	8月号/110ページ
第3回 発行者の事業計画	9月号/72ページ
最終回(第4回) 資本政策と発行価格	10月号/62ページ

■ 税理士のための税務争訟講座～勝訴のコツを闘いの現場から～

掲載号・ページ

■ 弁護士・税理士 山本 洋一郎 ■ 鹿児島大学法文学部教授 鳥飼 貴司	
第9回	1月号/80ページ
第10回	2月号/76ページ
第11回(最終回)	3月号/92ページ

■ 考える簿記 会計ビッグバンの闇【第2章】

掲載号・ページ

■ 公認会計士・税理士 田中 義幸	
第1話 地上の栄華に見向きもせず	1月号/118ページ
第2話 南の島に降り立って	2月号/120ページ
第3話 幻想と実体	8月号/138ページ

■ 税務の動き～この1か月

掲載号・ページ

掲載範囲	
2014年(平成26年)11月5日～12月18日分	1月号/1ページ
2014年(平成26年)12月18日～2015年(平成27年)1月23日分	2月号/1ページ
2015年(平成27年)1月23日～2月16日分	3月号/1ページ
2015年(平成27年)2月25日～3月17日分	4月号/1ページ
2015年(平成27年)3月24日～4月16日分	5月号/1ページ
2015年(平成27年)4月17日～5月15日分	6月号/1ページ
2015年(平成27年)5月21日～6月17日分	7月号/1ページ
2015年(平成27年)6月22日～7月21日分	8月号/1ページ
2015年(平成27年)7月17日～8月18日分	9月号/1ページ
2015年(平成27年)8月24日～9月14日分	10月号/1ページ
2015年(平成27年)9月25日～10月9日分	11月号/1ページ
2015年(平成27年)10月23日～11月9日分	12月号/1ページ

追記・読者からのご質問に答えて・訂正記事

追記

掲載号・ページ

2015年1月号 特集1「平成26年分「役員」のための所得税の確定申告チェックポイント」について

2月号/71ページ

読者からのご質問に答えて

掲載号・ページ

2015年5月号 「Selection CASE2 金庫株の課税関係」について

9月号/48ページ

訂正記事

本誌記事中に、以下の誤りがありました。お詫びして訂正させていただきます。

訂正箇所	誤	正																																
2014年12月号 「FAQ 法人税」 76ページQ2・右段14～17行	届出書の提出期限の例示として、「例えば、株主総会等で5月25日に決議をしたとすれば、1月を経過する日は6月24日となり、6月25日ではありませんので、注意が必要です。」と解説されています。 しかし、「期間の初日は算入しない」という規定（通法10①一）により、この場合の提出期限は6月24日ではなく、「6月25日」となります。したがって、この段落を削除させていただきます。																																	
2015年4月号 「FAQ 法人税」 53ページ〔表1〕の「改正案」 の中段	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">改正案</th> </tr> <tr> <th colspan="2">平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 開始事業年度</th> <th colspan="2">平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 開始事業年度</th> </tr> <tr> <th>800万円超</th> <th>800万円以下</th> <th>800万円超</th> <th>800万円以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25.5%</td> <td>本則19% 特例15%</td> <td>25.5%</td> <td>本則19% 特例15%</td> </tr> </tbody> </table>	改正案				平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 開始事業年度		平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 開始事業年度		800万円超	800万円以下	800万円超	800万円以下	25.5%	本則19% 特例15%	25.5%	本則19% 特例15%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">改正案</th> </tr> <tr> <th colspan="2">平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 開始事業年度</th> <th colspan="2">平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 開始事業年度</th> </tr> <tr> <th>800万円超</th> <th>800万円以下</th> <th>800万円超</th> <th>800万円以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23.9%</td> <td>本則19% 特例15%</td> <td>23.9%</td> <td>本則19% 特例15%</td> </tr> </tbody> </table>	改正案				平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 開始事業年度		平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 開始事業年度		800万円超	800万円以下	800万円超	800万円以下	23.9%	本則19% 特例15%	23.9%	本則19% 特例15%
改正案																																		
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 開始事業年度		平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 開始事業年度																																
800万円超	800万円以下	800万円超	800万円以下																															
25.5%	本則19% 特例15%	25.5%	本則19% 特例15%																															
改正案																																		
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 開始事業年度		平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 開始事業年度																																
800万円超	800万円以下	800万円超	800万円以下																															
23.9%	本則19% 特例15%	23.9%	本則19% 特例15%																															
2015年5月号 Selection CASE 1 「クラウドサービスにおける消費税改正の影響」 28ページ左段8行目	税務では、自社利用のソフトウェアの利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実に認められる場合に研究開発費として費用処理を行います。確実に認められない場合は、ソフトウェアの取得価額として資産計上されます。	税務では、自社利用のソフトウェアの利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実に認められる場合には、ソフトウェアの取得原価として資産計上されます。確実に認められない場合に研究開発費として費用処理を行います。ここまでは会計と同じです。会計との相違点は、確実に認められない場合は、ソフトウェアの取得原価として資産計上を求められます。																																
2015年8月号 特集4 「欠損金からみた組織再編成税制（第3回・最終回）」 70ページ〔図表3-8〕組織再編成税制と欠損金の法体系 左端の縦組みの囲みのうち、 上から2番目	「 <u>租税回避への対応事業移転による</u> 」	「 <u>事業移転による租税回避への対応</u> 」																																